

1) 議題案名：ODA 事業の評価と NGO の参画

2) 議題の背景：

近年日本の ODA 予算は著しい減額をみており、かつて米国を抜いて世界一だったその予算が数年のうちにはドイツ、フランスに抜かれて 5 位に落ちるだろうと予測されている¹くらいだ。一方、国民の目は内へ内へと向いている。目前の生活のことにしか興味を示さず、年金問題など国内問題が解決しないのにどうして海外に援助をしなければならないのだという意見が大勢をしめているようである。人類史上かつてない規模で世界が一体化している中、日本国民は自分の周囲の心配だけをしていていいはずもないが、ODA に対して国民の理解を得られない理由の一つに、ODA 事業が経済開発中心で、国民や裨益住民からかけ離れたものになっている現状がある。たしかに外務省や JICA は広報に努めてはいるが、不十分である。しかも、ODA の無駄遣いには甚だしいものがあり、国民の理解を得られない理由の一つとなっている。

3) 議題に関わる問題点（議題にあげたい理由）：

ODA の諸問題のうち、次の 3 点に着目し、その解決の一助として NGO の ODA 評価への参加を提案する。

- (1)質の向上が求められる（住民への影響、発展性、効率が十分考察されていない）、
- (2)透明性が低い、
- (3)国民からも裨益住民からもかけ離れた存在である

もとより NGO のみが市民社会を代表するものではないが、開発という専門分野において、市民からも、裨益住民からもより近い専門家集団であることには違いない。NGO の多くは軸足を市民社会においており、現場においては、住民と直接対話できる存在である。開発分野の専門家の中でも NGOこそは、ODA と国民、あるいは、現地住民とのギャップを埋める役割を担うことができるというだけでなく、NGO の評価への参加によって公平性と透明性の確保につながるだろう。また、これまでとは異なった視点から事業を評価することができるため、新たな発見や気づき、そして、効率へとつながるものと考ええる。

4) 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）：

- 連携推進委員会において 5 回続いた NGO による ODA 共同評価は 2002 年を最後に行われなくなっているがなぜか。
- 外務省では NGO に（NGO として）評価を委託したことはあるのか。
- 制度として NGO による評価を作り上げようとした場合の問題点はなにか

5) 議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）：

ここでは、NGO が任意の ODA プロジェクトの事前、中間、事後評価に関与する制度²を

確立することを提案したい。とりあえず、年間 10 件ほど NGO が選んだ案件につき、評価団に NGO が専門家³として参加し、あるいは、独自に、より住民に近い目線から評価を行い、裨益住民への波及効果を分析して教訓を提示する。一方、市民社会に対して発表の場を持ち、市民にも理解できることばで ODA の意義を伝えることとする。将来的にはすべての案件において NGO が専門家として評価団に参加するようになることを期待する。

当然のことながら、評価は発表したらおしまいにするのではなく、得られた教訓は類似プロジェクトのみならず、ODA 全体として参考にできるような仕組みも作り上げなければならない。事前評価において事業に妥当性がないとされた場合、事業の中止を検討する勇気を持たなければならない。本提案は、NGO が評価に参加することによって ODA の風通しをよくするだけではなく、ODA 関係者による評価では得られない貴重な教訓、とくに、人間開発や現地に着目した視点からの教訓を得るのも目的なので、評価を受け入れる体制、教訓の活かし方等をさらに検討する必要がある。

プロジェクト評価後、現地住民にも報告会を開催し、さらに意見を吸い上げ日本国 ODA のプレゼンスをアピールする一方、日本国民にはわかりやすい語り口で事例を挙げて報告会を開く。経済効果などを数値であげても国民が払った税金がどのように使われているか実感がわからないのは道理である。NGO らしく、プロジェクトが現地関係者にどのような影響を及ぼしたかを調査し、それを専門家でない人々も納得できる形で発表し、多くの国民の理解を得る一助とする。

また、プロジェクト評価を累積し、ODA の政策評価にもつなげることも視野に入れる。政策評価はこれまで見落とされてきた分野であり、個々のプロジェクト評価を総括して、ODA 政策が正しい方向性を保っているか、あるいは方向性の変更が必要ないかを検討する場合も必要と考える。本論ではこの部分を深く論じず、記述にとどめるが、視野に入れておくべき重要な部分はある。

目的は透明性の確保であり、住民や国民と ODA の距離を縮めることにある。効率性や透明性を強く求められる現在、ODA も立場の違う NGO から厳しい評価を受け入れる度量をもてるようになることを切望するものである。

氏 名：池田晶子

役 職：理事長

所属団体：(NPO) 21 世紀協会

連絡先：ikeda@21ca.ac

¹ 杉下恒夫 2007<http://www.apic.or.jp/plaza/oda/study/20070828-01.html>

² 外務省と NGO の連携推進委員会ではすでに NGO が ODA を評価する試みがあるが、これはあくまで単発の「イベント」に過ぎず、本論では制度としての NGO の参画を提案するものである。

³ 個人の資格として参加する。評価者は公募し、ODA 政策協議会や連携推進委員会等 NGO と外務省の定期協議会等で選任する。